



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 セフテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7464 URL <https://www.saftec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 佐藤 雄考 TEL 03-3811-3188
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,146	3.1	973	7.1	954	6.7	612	3.0
2019年3月期	9,842	3.9	908	54.5	894	56.4	594	54.7

(注) 包括利益 2020年3月期 573百万円 (2.2%) 2019年3月期 561百万円 (44.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	1,278.97	—	11.9	8.5	9.6
2019年3月期	1,242.31	—	12.7	8.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,473	5,355	46.7	11,185.28
2019年3月期	10,948	4,925	45.0	10,287.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,355百万円 2019年3月期 4,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,050	△287	△375	3,240
2019年3月期	689	△136	△503	2,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00	143	24.1	3.1
2020年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00	143	23.5	2.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響を現時点で予想することができず、適正かつ合理的な業績予想が困難なことから未定とさせていただきます。

今後、合理的な予想が可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	500,000株	2019年3月期	500,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	21,223株	2019年3月期	21,223株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	478,777株	2019年3月期	478,777株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,140	3.1	933	7.0	925	6.6	593	3.0
2019年3月期	9,834	3.9	872	56.6	867	57.8	576	54.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	1,240.14	—
2019年3月期	1,204.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	10,916		5,158		47.3		10,774.35	
2019年3月期	10,390		4,748		45.7		9,918.68	

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,158百万円 2019年3月期 4,748百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料に発表時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	18
(退職給付関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化等による世界経済の停滞感はありましたが、雇用、所得環境は緩やかに続き回復基調で推移しておりました。しかし、2020年になってから新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しており、わが国経済にも甚大な影響をもたらしております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、台風等の自然災害による一時的な停滞はあったものの大規模更新工事やインフラ整備等の工事は引き続き安定しており、公共、民間工事ともに底堅く推移いたしました。一方で人手不足や原材料の高止まりや価格競争が続いており、経営環境は厳しい状況も続いております。当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染が業績に与えた影響は軽微でありました。

このような状況下、収益力の強化安定を実現するため、高付加価値商品の開発改良、増産を行い回転率向上に努めてまいりました。また、提案型営業による顧客の拡大、各拠点への適切な商品配置を行い迅速な供給や無駄のないレンタル投入を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,146百万円（前年同期比3.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が973百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は954百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、612百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

商品の品目別売上高の内訳につきましては、標識・標識板1,580百万円（前年同期比1.4%増）、安全機材597百万円（前年同期比6.9%減）、保安警告サイン605百万円（前年同期比5.7%減）、安全防災用品883百万円（前年同期比2.7%減）、その他1,147百万円（前年同期比5.2%減）であります。また、レンタル売上高につきましては5,331百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し11,473百万円となりました。各資産、負債及び純資産の要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,107百万円（前連結会計年度末6,770百万円）となり、337百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
現金及び預金	2,852百万円	3,240百万円	387百万円	※1
受取手形及び売掛金	2,595百万円	2,552百万円	△42百万円	※2
商品及び製品	1,085百万円	1,066百万円	△18百万円	※3

※1 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

※2 前連結会計年度末が休日であったためによるものであります。

※3 販売売上の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は4,365百万円（前連結会計年度末4,177百万円）となり、187百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
有形固定資産	3,693百万円	3,927百万円	234百万円	※1
投資有価証券	175百万円	135百万円	△40百万円	※2

※1 主に、土地の増加257百万円とリース資産の増加40百万円によるものであります。

※2 投資有価証券の時価の下落によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,835百万円（前連結会計年度末4,480百万円）となり、644百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
支払手形及び買掛金	1,106百万円	1,017百万円	△89百万円	※1
短期借入金	1,601百万円	1,801百万円	200百万円	※2
1年内返済予定の長期借入金	946百万円	103百万円	△842百万円	※3

※1 販売売上の減少によるものであります。

※2 運転資金の調達によるものであります。

※3 返済期日による流動負債への振替の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は2,282百万円（前連結会計年度末1,542百万円）となり、739百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
長期借入金	500百万円	1,238百万円	738百万円	※

※ 返済期日による流動負債への振替の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,355百万円（前連結会計年度末4,925百万円）となり、429百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
利益剰余金	4,339百万円	4,808百万円	468百万円	※1
その他有価証券評価差額金	62百万円	21百万円	△40百万円	※2

※1 親会社株主に帰属する当期純利益と配当によるものであります。

※2 投資有価証券の時価の下落によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より387百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,050百万円の収入（前連結会計年度は689百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前当期純利益924百万円、減価償却費841百万円、売上債権の減少額42百万円によるものであり、支出ではレンタル資産取得による支出428百万円、仕入債務の減少額89百万円、法人税等の支払額312百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、287百万円の支出（前連結会計年度は136百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出268百万円による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、375百万円の支出（前連結会計年度は503百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、借入金の増加95百万円、配当金の支払額143百万円、リース債務の返済による支出327百万円であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第59期 2016年3月期	第60期 2017年3月期	第61期 2018年3月期	第62期 2019年3月期	第63期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	43.4	43.5	43.1	45.0	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	20.3	30.9	35.1	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.3	7.7	5.8	5.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	15.1	21.1	21.4	33.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（第60期より自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大がいつまで続き、どのくらい景気に与える影響があるか未知数な状況であります。また、世界経済の景気減速も増してきており危機的状況になっております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、公共工事、民間工事ともに潜在的に工事量があり底堅く推移すると予想しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大が長期化すると業績に影響する可能性があります。中国からの輸入品や取扱商品の供給は大きくは滞っておりませんが、今後、当社グループが関わるサプライチェーンや顧客の状況によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このような状況下の中、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を極力少なくするようグループ一丸となり取り組んでまいります。以上を踏まえ次期の業績につきましては適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから、業績予想は「未定」とさせていただきます。今後、合理的な予想が可能となった時点で公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主尊重を第一義と考え、今後の業績の伸展状況、配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行っていくことを基本方針としています。当期につきましては、当初の利益予想を達成することができました。配当につきましては、1株当たり300円とさせていただきたいと存じます。内部留保につきましては業績の拡大や財務体質の強化を図るために有効活用してまいります。

なお、次期の期末配当金につきましては、現時点で業績予想が困難なことから未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想が可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,852,363	3,240,051
受取手形及び売掛金	※ ₃ 2,595,435	2,552,598
商品及び製品	1,085,121	1,066,681
原材料	192,604	201,370
その他	46,372	47,498
貸倒引当金	△1,100	△400
流動資産合計	6,770,796	7,107,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,220,470	2,170,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,461,356	△1,389,392
建物及び構築物 (純額)	※ ₁ 759,114	※ ₁ 781,575
レンタル資産	1,440,542	1,610,822
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,008,403	△1,178,907
レンタル資産 (純額)	432,139	431,915
土地	※ ₁ , ※ ₂ 1,573,326	※ ₁ , ※ ₂ 1,831,126
リース資産	1,411,400	1,779,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	△591,814	△919,862
リース資産 (純額)	819,585	860,093
建設仮勘定	78,159	—
その他	272,262	276,661
減価償却累計額及び減損損失累計額	△241,219	△253,639
その他 (純額)	31,042	23,022
有形固定資産合計	3,693,368	3,927,734
無形固定資産		
投資その他の資産	39,386	29,279
投資有価証券	175,914	135,174
繰延税金資産	149,968	155,095
その他	123,304	119,021
貸倒引当金	△4,564	△1,079
投資その他の資産合計	444,621	408,212
固定資産合計	4,177,376	4,365,226
資産合計	10,948,173	11,473,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,106,731	1,017,165
短期借入金	※1 1,601,000	※1 1,801,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 946,100	※1 103,200
リース債務	280,434	330,348
未払法人税等	185,141	186,326
賞与引当金	84,560	85,482
その他	276,653	312,195
流動負債合計	4,480,620	3,835,716
固定負債		
長期借入金	※1 500,000	※1 1,238,800
リース債務	545,036	538,642
長期末払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	※2 95,216	※2 95,216
退職給付に係る負債	334,881	341,996
その他	1,385	1,800
固定負債合計	1,542,119	2,282,055
負債合計	6,022,739	6,117,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	4,339,985	4,808,695
自己株式	△77,578	△77,578
株主資本合計	6,116,497	6,585,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,163	21,723
土地再評価差額金	※2 △1,252,689	※2 △1,252,689
退職給付に係る調整累計額	△537	1,015
その他の包括利益累計額合計	△1,191,063	△1,229,951
純資産合計	4,925,433	5,355,255
負債純資産合計	10,948,173	11,473,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,842,236	10,146,446
売上原価	※3 5,170,304	※3 5,257,818
売上総利益	4,671,932	4,888,628
販売費及び一般管理費		
運搬費	664,243	703,059
従業員給料及び賞与	1,480,618	1,524,455
賞与引当金繰入額	80,680	81,022
退職給付費用	46,486	47,049
福利厚生費	302,599	308,396
賃借料	389,468	422,662
減価償却費	81,822	79,821
その他	※1 717,132	※1 748,524
販売費及び一般管理費合計	3,763,052	3,914,989
営業利益	908,879	973,638
営業外収益		
受取利息	163	183
受取配当金	5,685	6,289
受取賃貸料	2,448	2,480
受取手数料	1,253	1,245
貸倒引当金戻入額	1,142	321
その他	11,175	5,743
営業外収益合計	21,867	16,263
営業外費用		
支払利息	32,197	32,154
その他	4,383	3,445
営業外費用合計	36,580	35,600
経常利益	894,166	954,301
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,374	※2 29,991
特別損失合計	1,374	29,991
税金等調整前当期純利益	892,792	924,309
法人税、住民税及び事業税	298,815	314,464
法人税等調整額	△812	△2,497
法人税等合計	298,002	311,966
当期純利益	594,789	612,342
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	594,789	612,342

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	594,789	612,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,609	△40,439
退職給付に係る調整額	107	1,552
その他の包括利益合計	△33,502	△38,887
包括利益	561,286	573,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,286	573,455
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	3,850,527	△77,578	5,627,038
当期変動額					
剰余金の配当			△105,330		△105,330
親会社株主に帰属する当期純利益			594,789		594,789
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	489,458	—	489,458
当期末残高	886,000	968,090	4,339,985	△77,578	6,116,497

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,772	△1,252,689	△644	△1,157,561	4,469,477
当期変動額					
剰余金の配当					△105,330
親会社株主に帰属する当期純利益					594,789
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,609		107	△33,502	△33,502
当期変動額合計	△33,609	—	107	△33,502	455,955
当期末残高	62,163	△1,252,689	△537	△1,191,063	4,925,433

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	4,339,985	△77,578	6,116,497
当期変動額					
剰余金の配当			△143,633		△143,633
親会社株主に帰属する当期純利益			612,342		612,342
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	468,709	—	468,709
当期末残高	886,000	968,090	4,808,695	△77,578	6,585,206

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,163	△1,252,689	△537	△1,191,063	4,925,433
当期変動額					
剰余金の配当					△143,633
親会社株主に帰属する当期純利益					612,342
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,439		1,552	△38,887	△38,887
当期変動額合計	△40,439	—	1,552	△38,887	429,822
当期末残高	21,723	△1,252,689	1,015	△1,229,951	5,355,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	892,792	924,309
減価償却費	715,556	841,602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	443	922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,807	△4,185
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,764	9,352
固定資産除却損	1,374	29,991
レンタル資産取得による支出	△420,903	△428,964
受取利息及び受取配当金	△5,848	△6,472
支払利息	32,197	32,154
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,526	42,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73,322	9,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,697	△89,566
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,272	51,841
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,611	△1,526
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,428	△27,025
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,565	3,650
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	150	397
小計	1,044,675	1,388,991
利息及び配当金の受取額	5,848	6,472
利息の支払額	△32,305	△31,798
法人税等の支払額	△328,438	△312,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,779	1,050,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△3,014
有形固定資産の取得による支出	△109,430	△268,858
有形固定資産の除却による支出	—	△15,419
その他投資等の取得による支出	△25,844	△2,434
その他投資等の売却による収入	213	1,699
貸付けによる支出	△1,400	—
貸付金の回収による収入	115	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,347	△287,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,225,000	2,545,000
短期借入金の返済による支出	△2,275,000	△2,345,000
長期借入れによる収入	500,000	870,000
長期借入金の返済による支出	△602,600	△974,100
リース債務の返済による支出	△245,150	△327,615
配当金の支払額	△105,342	△143,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,092	△375,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,340	387,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,802,022	2,852,363
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,852,363	※ 3,240,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

愛知フェンス工業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
その他	2～24年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…長期借入金の支払い金利

③ ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	319,215千円	299,358千円
土地	664,666	664,666
計	983,881	964,024

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,306,000千円	1,506,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,446,100	1,342,000
計	2,752,100	2,848,000

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。
- 再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△134,390千円	△63,622千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	60,411千円	一千円
支払手形	9,027	—

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1,261千円	585千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	14,572千円
撤去費用	15,419
1,374千円	
—	

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
△1,805千円	9,190千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500
自己株式				
普通株式	21	—	—	21
合計	21	—	—	21

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,330	220	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,633	利益剰余金	300	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500
自己株式				
普通株式	21	—	—	21
合計	21	—	—	21

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,633	300	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,633	利益剰余金	300	2020年3月31日	2020年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,852,363千円	3,240,051千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,852,363	3,240,051

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

レンタル事業におけるレンタル商品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	7,237	8,304
1年超	12,619	13,445
合計	19,857	21,750

(有価証券関係)

前連結会計年度 (2019年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,880	89,433	74,446
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	163,880	89,433	74,446
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,034	5,395	△360
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	5,034	5,395	△360
合計		168,914	94,828	74,086

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	121,610	89,433	32,177
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	121,610	89,433	32,177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,563	8,409	△1,845
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	6,563	8,409	△1,845
合計		128,174	97,842	30,331

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	328,270	334,881
勤務費用	17,940	17,509
利息費用	1,083	1,102
数理計算上の差異の発生額	31	△2,045
退職給付の支払額	△12,445	△9,451
退職給付債務の期末残高	334,881	341,996

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	334,881	341,996
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	334,881	341,996
退職給付に係る負債	334,881	341,996
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	334,881	341,996

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	17,940	17,509
利息費用	1,083	1,102
数理計算上の差異の費用処理額	185	191
確定給付制度に係る退職給付費用	19,209	18,804

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	154	2,237

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△774	1,463

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27,277千円、当連結会計年度28,245千円であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I. 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	10,287.53円	11,185.28円
1株当たり当期純利益	1,242.31円	1,278.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	594,789	612,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	594,789	612,342
期中平均株式数 (株)	478,777	478,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	454,732	38.5	441,316	38.2
安全機材	291,082	24.6	266,135	23.0
保安警告サイン	300,919	25.5	324,562	28.1
安全防災用品	32,455	2.7	22,518	1.9
その他	102,641	8.7	101,687	8.8
合計	1,181,831	100.0	1,156,220	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	419,627	11.1	471,768	12.9
安全機材	177,726	4.7	162,818	4.5
保安警告サイン	170,174	4.5	89,019	2.5
安全防災用品	624,204	16.6	635,687	17.4
その他	871,071	23.1	782,192	21.4
小計	2,262,804	60.0	2,141,486	58.7
レンタル仕入高	1,506,593	40.0	1,508,887	41.3
合計	3,769,398	100.0	3,650,373	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

④ 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	1,559,117	15.9	1,580,805	15.6
安全機材	642,339	6.5	597,752	5.9
保安警告サイン	642,428	6.5	605,567	6.0
安全防災用品	907,993	9.2	883,616	8.7
その他	1,210,044	12.3	1,147,449	11.3
小計	4,961,923	50.4	4,815,192	47.5
レンタル売上高	4,880,313	49.6	5,331,254	52.5
合計	9,842,236	100.0	10,146,446	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。